平成２９年(２０１７年) １０月１０日
少子高齢化対策調査特別委員会資料
子ども教育部子ども教育経営担当

中野区子ども・子育て支援事業計画の平成２８年度事業実績について

１　趣旨

中野区子ども・子育て支援事業計画（平成２７年３月策定。以下「計画」という。）に基づき、平成２８年度中に実施した施策・事業及び個別目標の達成状況について、「中野区子ども・子育て支援事業計画平成２８年度事業実績」としてとりまとめたので報告する。

※計画の達成状況の点検及び評価については、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（内閣府告示第１５９号）」において、点検・評価結果を公表することとされ、評価にあたっては子ども・子育て会議を活用することが望ましいとされている。本件についても、中野区子ども・子育て会議での議論を経ている。

２　事業実績

別添のとおり

３　概要

主な個別目標の達成状況と評価の概要は次のとおり。

なお、成果指標１４項目のうち、前年度と比較して向上した指標は９項目であった。

（1）　目標Ⅰ　すこやかに育つ子どもたち

＜主な成果指標の達成状況＞

○３か月健診での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合
７．９%、前年度比０．３ポイント増

○１年間に新たに発生する虐待の件数　４７件、前年度比６件の減

○発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合　６３．２％、前年度比より１３．２ポイント増

○発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合　９２％、前年度比４ポイント増

＜評価＞

ハイリスクには、様々な要因があることから、傾向等を把握し、効果的な取組みを明らかにする必要がある。

妊娠・出産・子育てのトータルケア事業により、子育て家庭の孤立化や育児不安の解消の取組みが進み、虐待予防にも効果が出ていると考えられる。

障害や発達に課題のある子どもは年々増加傾向にあるが、すこやか福祉センターなどの身近な場所での発達相談や乳幼児期からの切れ目のない支援体制の充実、療育センターアポロ園やゆめなりあの巡回訪問指導の充実などが有効であったと考えられる。虐待への対応力とあわせて、予防的な対応を充実していくため、すこやか福祉センターの専門性の向上や関連機関との連携の強化が重要である。

（２） 目標Ⅱ　充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

＜主な成果指標の達成状況＞

○保育サービスの内容に満足している保護者の割合

９４％　前年度比０．６ポイント増

○必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合

７１．８％　前年度比０．５ポイント増

＜評価＞

保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、ここ数年９０％台半ばで推移している。多様な保育サービスの質の向上を図るため、巡回による運営指導や指導検査の充実を図っていく必要ある。

必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、７割程度にとどまっている。一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対して、定員数は確保できていることから、多様なニーズを的確にとらえるとともに利用のしやすさや、周知のあり方なども含め、ニーズにより適したサービスを検討する必要がある。

（３）目標Ⅲ　地域に育まれ豊かに育つ子どもたち

＜主な成果指標の達成状況＞

○地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合　７８．５％（平成２８年度から）

○携帯電話などの使い方のルールを家庭で決めている児童・生徒の割合

小学生６８％、前年度比２ポイント減

中学生５９％、前年度比と同じ

＜評価＞

指標は、目標値８０％に近い結果であった。すこやか福祉センター等で進めてきた子育てひろば事業や地域の協力による取組みの成果によるものと考えられる。

家庭での携帯電話などの使用ルールについては、目標値（小学生９０％、中学生８０％）に届いていない。小中学校における、情報モラル教育を推進するほか、保護者や関係機関と協力した取組みを継続していく必要がある。

（４）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

＜実績＞

①幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園　※１号認定（満３歳以上）

○１号認定は、確保方策３，７９７人に対し、既存の幼稚園、認定こども園において、３，７９７人の定員を確保した。平成２８年度の実績は３，０８７人で、需要に対応できた。

②保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

○２号認定（満３歳以上）

確保方策２，６６９人に対し、２，８１３人の定員を確保し、実績２，６０８人に対応できた。

○３号認定（０～２歳）

０歳は確保方策６５９人、需要見込み６３８人に対し、６５３人の定員を確保したが、実績は７７０人であった。また、１・２歳児は確保方策２，１１６人に対し、２，１０４人の定員を確保したが、需要見込み２，０８７人に対し実績は２，３３７人であった。

いずれも、需要数が確保数を上回り、需要に対応することができなかった。

＜評価＞

特に待機児童が多い０歳～２歳の保育ニーズに機動的に対応するために、小規模保育事業所や事業所内保育所の整備など、多様な保育施設の整備を進めてきたが、保育ニーズの増に対応できなかった。

保育ニーズの分析の精度を上げ、潜在的な保育需要を把握したうえで、新規保育施設の誘致を進めていく必要がある。あわせて、３歳児の受け皿の確保を視野に入れた認可定員の確保などの環境を整えていくことも重要である。

なお、平成２９年４月１日現在の待機児童数は３７５人であった。新規保育施設の誘致を促進するため、開設準備や運営への補助、区立保育園の民営化等による定員拡大を進めている。

さらに、平成２９年８月１日には、待機児童対策緊急対策本部を設置し、保育定員の早急な確保に向けた取組みを強化したところである。

（５）地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

＜実績＞

①利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業

子育て家庭のニーズに対応し、支援の充実を図るため、区役所内の子ども総合相談窓口において新たに利用者支援事業を、南部すこやか福祉センターにおいて地域子育て支援拠点事業を開始した。いずれも、確保方策を上回る整備となった。

②妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業

妊婦健康診査の計画数２，７２８人、延３８，１９２人に対し実績は３，３２９人、延４１，３０４回、全戸訪問事業では計画数２，１１１人に対し、実績２，６８９人であった。いずれも、乳幼児家庭の増に伴い計画数を上回った。

③幼稚園における一時預かり事業

計画数１２９，８８６人に対し、実績は１２２，０３８人であり、需要見込みを下回った。幼稚園型一時預かり事業を実施した区内の幼稚園は、１園であった。

④一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

一時預かり事業、子育て短期支援事業とファミリー・サポート事業（未就学児童）を合わせた需要見込み２２，２３１人に対し、利用実績は１５，０９３人であった。個別にみるとファミリー・サポート事業（未就学児童）の確保方策９，１１４人に対し、８，８５０人の利用があった。一時保育については確保方策１５，５２０人に対し、利用実績は６，２３６人という結果であった。

＜評価＞

地域子ども・子育て支援事業については、地域子育て支援拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業において、需要見込みを上回る利用実績であった。

特に、地域子育て支援拠点事業はニーズが高く、子育て家庭が不安や悩みを軽減し、安心して子育てができるよう、身近な地域で交流できる場を確保していく必要がある。一時預かり事業については、需要数は確保できているが、より利用しやすいサービスとなるよう充実していく必要がある。

４　実績の公表

中野区ホームページへ掲載するほか、子ども総合相談窓口、すこやか福祉センター等にて公表する。

別添

中野区子ども・子育て支援事業計画
平　成　２　８　年　度　事　業　実　績

平成２９年１０月

中野区

目次

１　各目標における取組みの柱と主な取組の事業実績

目標Ⅰ　すこやかに育つ子どもたち

取組みの柱１　すこやかな妊娠・出産の支援 … 1

取組みの柱２　子どもの健康増進 … 2

取組みの柱３　子どもへの虐待の未然防止と適切な対応 … 4

取組みの柱４　障害や発達に課題がある子どもへの支援 … 6

取組みの柱５　家庭の子育て力の向上 … 8

目標Ⅱ　充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

取組みの柱１　多様で質の高い教育・保育の提供 … 10

取組みの柱２　ニーズに応じた子育て支援サービスの推進 … 13

目標Ⅲ　地域に育まれ豊かに育つ子どもたち

取組みの柱１　子どもや子育て家庭と地域の連携の強化 … 15

取組みの柱２　子どもの安全を守る活動の充実 … 16

２　需要見込みと確保方策の事業実績

（１）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園

１号認定（満３歳以上） … 17

■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

２号認定（満３歳以上） … 17

３号認定（０歳児） … 18

３号認定（１・２歳） … 18

（２）地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業 … 19

■ 地域子育て支援拠点事業 … 19

■ 妊婦健康診査 … 19

■ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問） … 20

■ 養育支援訪問事業 … 20

■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業 … 20

■ 子育て短期支援事業（子どもショートステイ） … 21

■ 幼稚園における一時預かり事業 … 21

■ 一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業 … 22

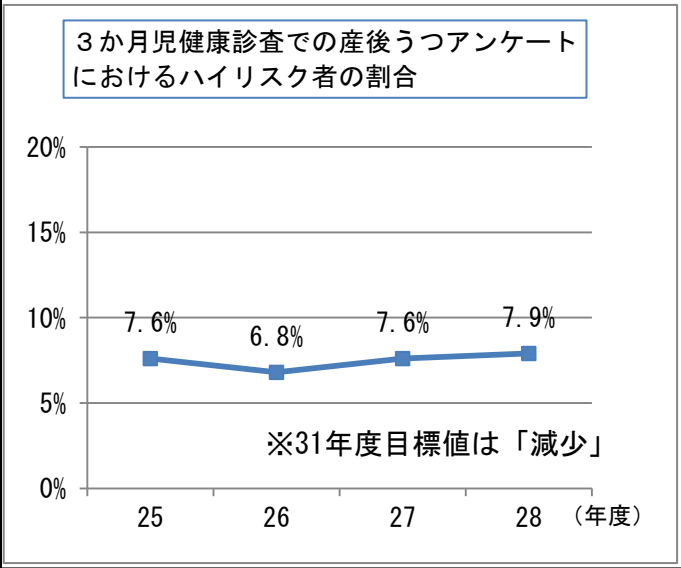
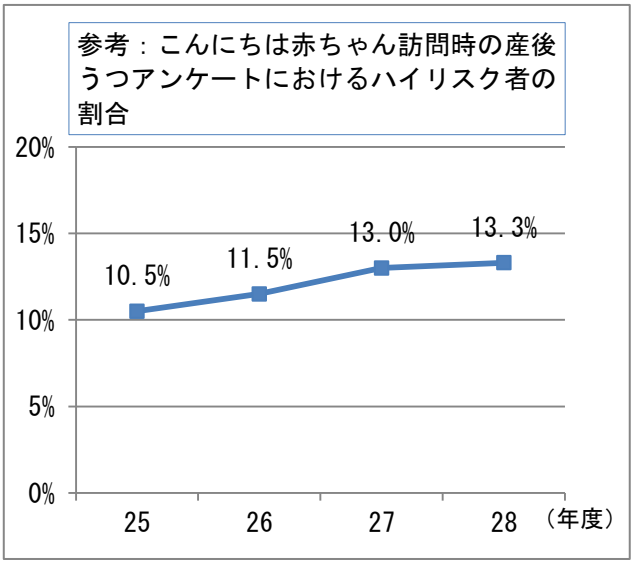
■ 延長保育事業 … 22

■ 病児・病後児保育事業 … 23

■ 放課後児童健全育成事業（学童クラブ） … 23

３　成果指標一覧 … 24

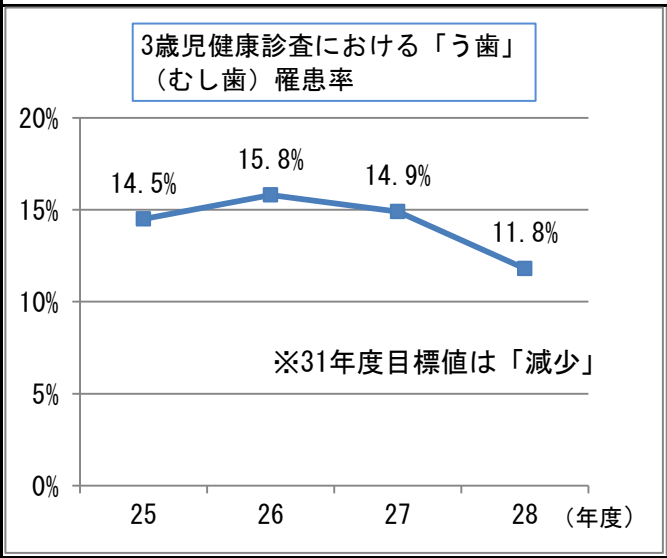
1　各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

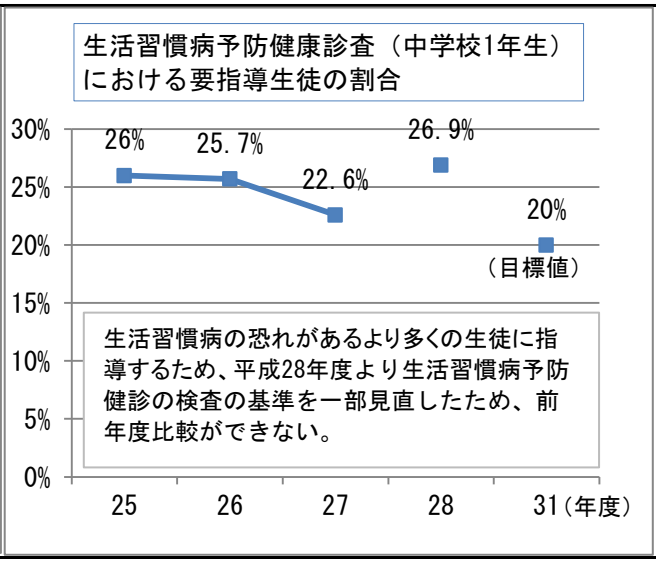
目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち
取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援
目指す姿	・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができています。 ・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。
成果指標	 
成果指標の要因分析	3か月健診におけるハイリスク者の割合、こんにちは赤ちゃん訪問時におけるハイリスク者の割合はいずれも微増となった。ハイリスクの中には、若年層や高齢出産、多胎など、家庭環境等によるものも含まれている。妊娠から出産・育児にわたる切れ目ない相談支援に取り組んでいるところであるが、個々の状況の傾向等も把握し、妊娠前からの予防的対応も含め、検討する必要がある。
主な取組	○すこやか福祉センターにおける保健師等の全妊婦面接・妊産期支援プランの作成、産前産後支援などの切れ目ない相談支援により、妊娠・出産・子育てのトータルケアを推進した。 ○育児不安や困難を抱える家庭へ保健師等の専門職が個別相談を実施した。またハイリスク者に対しては、心理職や医師による専門相談を実施し、必要な支援へ繋げた。

取組内容	平成27年度実績	平成28度実績
すこやか福祉センターにおける相談・支援 ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。
妊娠期における健康診査や保健指導 ＜地域ケア分野＞ ＜子育て支援分野＞	妊娠届出者数　3,283人 妊婦健診受診回数　37,784回 妊産婦歯科健診受診者数　730人 出産前出産後小児保健指導　459人 こんにちは赤ちゃん学級参加者　1,549人 妊産期支援プラン作成　1,672件	妊娠届出者数　3,329人 妊婦健診受診回数　41,304回 妊産婦歯科健診受診者数　693人 出産前出産後小児保健指導　437人 こんにちは赤ちゃん学級参加者　1,536人 妊産期支援プラン作成　2,388件
産後支援の充実 ＜地域ケア＞	産後ケア事業実利用者数　262人 ショート　延366日 デイケア　延183日 ケア支援者派遣　延699時間 （産後ケア事業は、平成27年10月から実施）	産後ケア事業実利用者数　703人 ショート　延968日 デイケア　延693日 ケア支援者派遣　延1,682時間
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち
取組みの柱2	子どもの健康増進
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。

成果指標

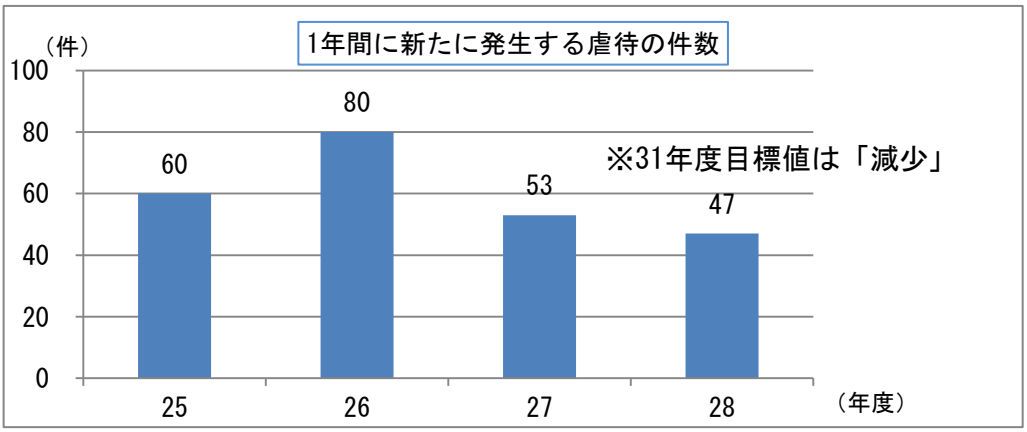




成果指標の要因分析	３歳児のむし歯罹患率は3.1ポイント(約2割)の減少となった。歯科健診での指導や保育園・幼稚園での歯磨き指導、食育活動の効果が現れているものと考えられる。 生活習慣病予防健診においては、４人に１人以上が要指導生徒である。生徒の生活習慣の具体的な課題を把握し、保健指導や体力向上といった取組について、保護者とも協調して充実していく必要がある。
主な取組	○乳幼児健康診査等を通じて、子どもの健康状況を把握するとともに、必要に応じて個別相談を実施し、関係機関や地域資源の紹介を行った。また、新たにロタウイルスワクチンの予防接種に要する費用の一部助成を開始し、感染症予防対策を充実した。 ○保育施設・幼稚園等において「中野区運動遊びプログラム」を活用し、子どもの身体づくりや運動能力の向上に取り組むとともに、説明会を開催して普及啓発を図った。

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
乳幼児健康診査の充実 ＜地域ケア分野＞	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。 3か月児健康診査受診者数 2,554人 6か月児健康診査受診者数 2,359人 9か月児健康診査受診者数 2,306人 1歳6か月児健康診査受診者数 2,179人 3歳児健康診査受診者数 2,063人	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。 3か月児健康診査受診者数 2,599人 6か月児健康診査受診者数 2,434人 9か月児健康診査受診者数 2,303人 1歳6か月児健康診査受診者数 2,362人 3歳児健康診査受診者数 1,997人
子どもの歯と口の健康づくり ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	妊産婦歯科健康診査 対象者数 3,283人、受診者数730人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,280人、受診者数1,956人 2歳児歯科相談 相談者数1,030人 3歳児歯科健診 対象者数2,193人、受診者数2,038人 5歳児歯科健診 対象者数1,878人、受診者数673人 3歳児健診う歯罹患率 14.9%	妊産婦歯科健康診査 対象者数3,329人、受診者数 693人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,456人、受診者数2,159人 2歳児歯科相談 相談者数1,265人 3歳児歯科健診 対象者数2,080人、受診者数1,989人 5歳児歯科健診 対象者数1,925人、受診者数 707人 3歳児健診う歯罹患率 11.8%

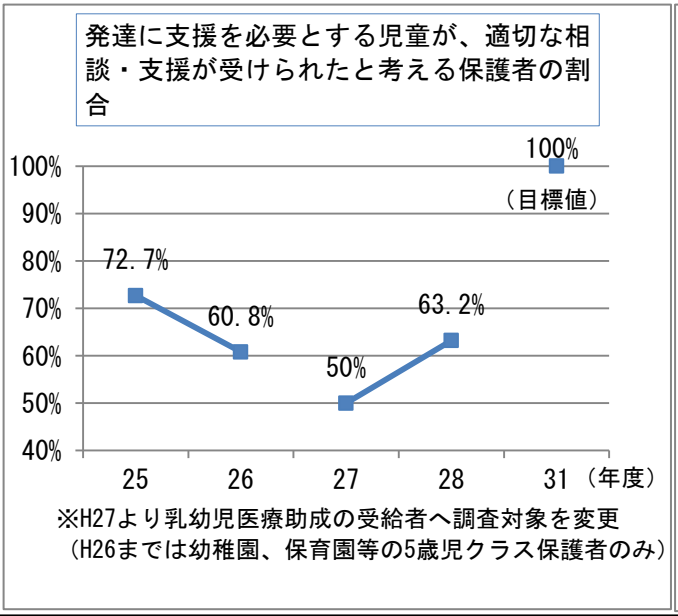
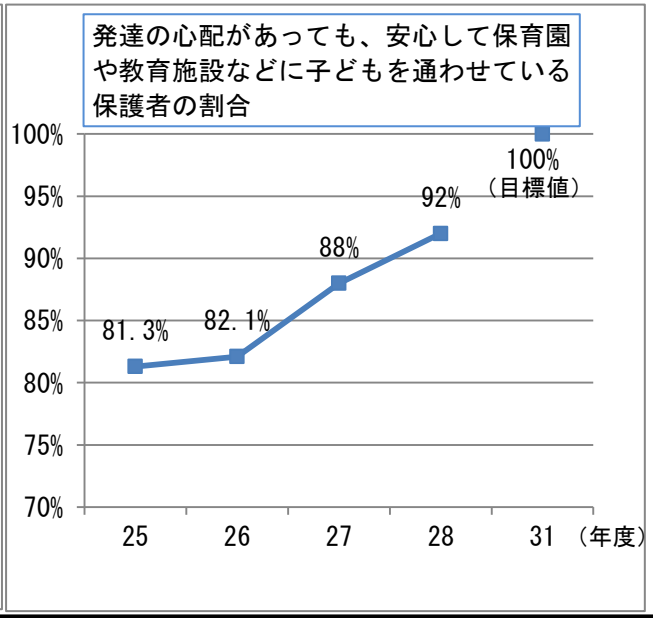
取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
感染症等の 予防対策 ＜保健予防＞ ＜地域ケア＞	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 ＭＲ2期　予防接種率　91.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成　2,533件	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 ＭＲ2期　予防接種率　92.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成　2,600件 ロタウイルスワクチン接種助成【新規】 1,842件
アレルギーへの対応 ＜地域ケア＞ ＜学校教育＞ ＜保育園・幼稚園＞	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数　76人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 134名（6.9%） 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」　受講者数56人 教員初任者(2・3年次）研修 「アレルギーへの対応」　受講者数98人	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数　72人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 125名（6.5%） 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」　受講者数67人 教員初任者(2・3年次）研修 「アレルギーへの対応」　受講者数61人
保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり ＜保育園・幼稚園＞	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績　区内保育園・幼稚園　51園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数　36人	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績　区内保育園・幼稚園　68園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数　58人
健康的な生活習慣の確立支援 ＜学校教育＞	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 84項目/150項目 親子元気アップ事業　参加者数　67名	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 92項目/150項目 親子元気アップ事業　参加者数　77名
食生活習慣の改善に向けた取組み ＜地域ケア＞ ＜地域支援＞ ＜学校教育＞	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数　192人 離乳食講習会 実施回数 36回、参加者数 1,136人 食育講習会　実施回数 28回、参加者数 744人 個別栄養相談　参加者数 1,695人 教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数　207人 離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,228人 食育講習会　実施回数 28回、参加者数 751人 個別栄養相談　参加者数 2,251人 教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち
取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応
目指す姿	・出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。 ・乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られている。
成果指標	

成果指標の要因分析	１年間に新たに発生する虐待の件数は前年比約１割の減少となった。各家庭の養育状況を把握し、虐待の未然防止や要保護児童の早期発見・早期対応や、研修による支援スキルの向上や児童虐待防止キャンペーンなどの取組の効果があったと考えられる。
主な取組	○虐待対策コーディネーターを中心として、虐待ケースの進行管理や日頃から子どもと接する機会の多い、保育園施設、幼稚園、学校、医療機関等との連携を強化し、虐待の未然防止、要保護児童の早期発見・早期対応を図った。 ○児童相談所の設置を見据え、対応事例の分析・検証を進めるほか、職員研修や杉並児童相談所への職員派遣など専門対応ができるよう人材育成を図り、虐待対応力の強化を図った。

取組内容	平成27年度実績	平成28年実績
虐待の未然防止と早期発見 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。 支援検討対象者数　1,559人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数　151件	新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。 支援検討対象者数　1,540人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数　80件
保護者や区民に対する虐待防止・早期発見のための広報活動の充実 ＜子育て支援＞	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 里親体験発表会　参加者　33人 オレンジリボン等配布　1,400セット	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 里親体験発表会　参加者　88人 オレンジリボン等配布　1,000セット

取組内容	平成27年度実績	平成28年実績
養育支援訪問事業 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談　107人 養育支援ヘルパー派遣 利用世帯　41世帯 派遣回数199回、派遣時間274時間	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談　97人 養育支援ヘルパー派遣 利用世帯　51世帯 派遣回数351回、派遣時間381時間
虐待対応体制の推進 ＜子育て支援＞	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修　4回 子ども家庭心理支援専門員による研修　8回 杉並児童相談所派遣研修　１人（１年間）	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修　4回 子ども家庭心理支援専門員による研修　8回 杉並児童相談所派遣研修　１人（１年間）
虐待防止ネットワークの充実 ＜子育て支援＞	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議　年1回　31名出席 地区別サポート会議　年8回　419名出席 実務者研修　年1回　130名参加 個別ケース検討会議　延80回	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議　年1回　28名出席 地区別サポート会議　年8回　414名出席 実務者研修　年1回　131名出席 個別ケース検討会議　延78回
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア＞	（1-1再掲）	

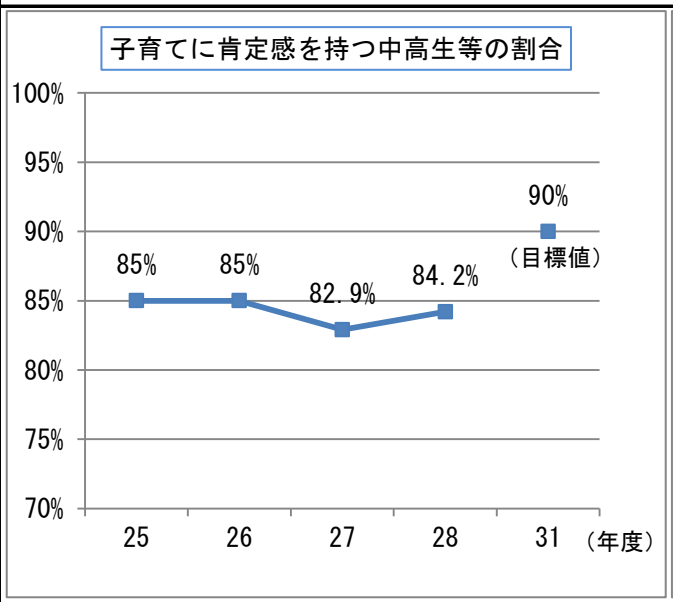
目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち
取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援
目指す姿	・障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。
成果指標	 
成果指標の要因分析	発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、13.2ポイントの増となった。障害や発達に課題のある子どもは増加傾向であるが、すこやか福祉センター等の身近な場所での発達相談の充実、乳幼児期からの一貫した支援に効果があったと考えられる。 発達の心配があっても安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は4ポイント増であった。療育センターアポロ園やゆめなりあの巡回訪問指導や保育施設等での受け入れ環境の整備などによるものと考えられる。
主な取組	○平成28年9月に療育センターゆめなりあを開設し、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育施設や幼稚園等への巡回訪問指導、一時保護等のサービスを拡充した。 ○情緒障害や発達障害がある児童は、これまで特別支援学級で通級による指導を受けていたが、児童に対するきめ細かな指導や通級にかかる児童・保護者の負担軽減を図るため、全小学校に設置した特別支援教室に教員が出向いて指導を行う巡回指導を開始した。

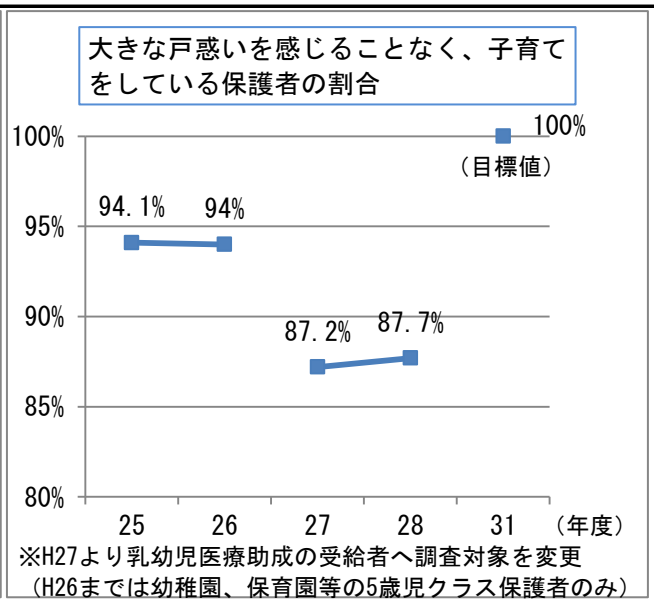
取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
成長過程を通じて一貫した発達支援対策の推進 ＜子育て支援＞	乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施した。 申送り対象児童数 208人（小学校158人中学校50人） 小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数　352人	乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施した。 申送り対象児童数 243人（小学校188人、中学校55人） 小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数　429人

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
障害児支援施策の推進 ＜子育て支援＞	南部障害児通所支援施設（南中野区民活動センターと併設）の、平成28年9月開設を目指した準備事務を進めた。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 児童発達支援事業　5か所、利用者数1,987人 放課後デイサービス　14か所、利用者数1,863人	平成28年9月に療育センターゆめなりあを開設した。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 児童発達支援事業　9か所、利用者数2,841人 放課後デイサービス　17か所、利用者数2,523人
発達相談の充実 ＜子育て支援＞	・障害や発達の課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 1,795人 療育相談（予約制） 117件 療育センターアポロ園において、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 238人 ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 648人	・障害や発達に課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 2,012人 療育相談（予約数） 297件 ・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 268人 （アポロ園161人、ゆめなりあ107人） ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 622人
障害児対応の推進 ＜保育園・幼稚園＞ ＜地域活動推進＞	区立保育園、幼稚園においては、障害児保育実施のための必要な職員を配置した。 私立幼稚園、保育園等に対し障害児受け入れに対する補助等により、受け入れに対する支援を行った。　学童クラブにおいても障害児受入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児 （障害児対応加配保育士31人） 54人 私立保育園在籍児 54人 私立幼稚園在籍児 17人 小規模保育所在籍児 1人 学童クラブ在籍児 163人 （特別支援対応加配指導員101人）	区立保育園、幼稚園においては、障害児保育実施のための必要な職員を配置した。 私立幼稚園、保育園等に対し障害児受け入れに対する補助等により、受け入れに対する支援を行った。　学童クラブにおいても障害児受入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児 （障害児対応加配保育士31人） 77人 私立保育園在籍児 59人 私立幼稚園在籍児 24人 小規模保育所在籍児 4人 学童クラブ在籍児 184人 （特別支援対応加配指導員111人）
特別支援教室における巡回指導の実施 ＜学校教育＞	平成28年度の特別支援教室設置に向けた準備を行った。 説明会の実施 保護者対象　5回、教員対象　10回 周知のための小学校全保護者へのチラシ配布	全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導を開始した。 巡回指導支援委員会 7回 巡回指導開始のための相談 75人 巡回指導開始人数 68人

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち
取組みの柱5	家庭の子育て力の向上
目指す姿	・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。 ・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。

成果指標





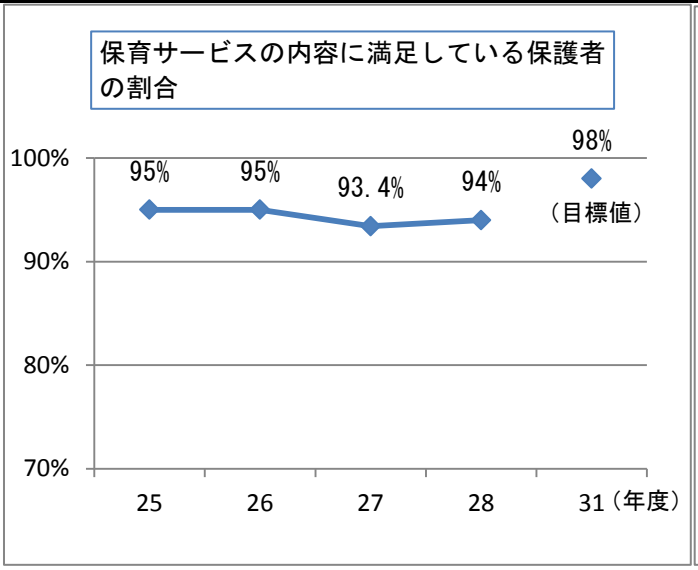
成果指標の要因	子育てに肯定感を持つ中高生の割合は、微増となった。近隣の保育園、幼稚園との連携による保育体験や乳幼児との交流などが、将来の子育てに対する期待や意欲につながっていると考えられる。 大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合は、微増であった。すこやか福祉センター等での相談支援、親の学びの場の提供や在宅育児家庭を対象とした保育園・幼稚園での子育て支援事業、プッシュ型の情報提供などに効果があったと考えられる。
主な取組	○在宅乳幼児の保護者の育児不安の解消や育児ノウハウを提供するため、保育園や幼稚園において子育て支援事業を実施した。 ○すこやか福祉センター等において利用者支援事業や子育てひろば事業を実施し、子育て家庭への相談支援や乳幼児親子の交流を促進するとともに、地域育児相談会などの親の学びの場を提供した。

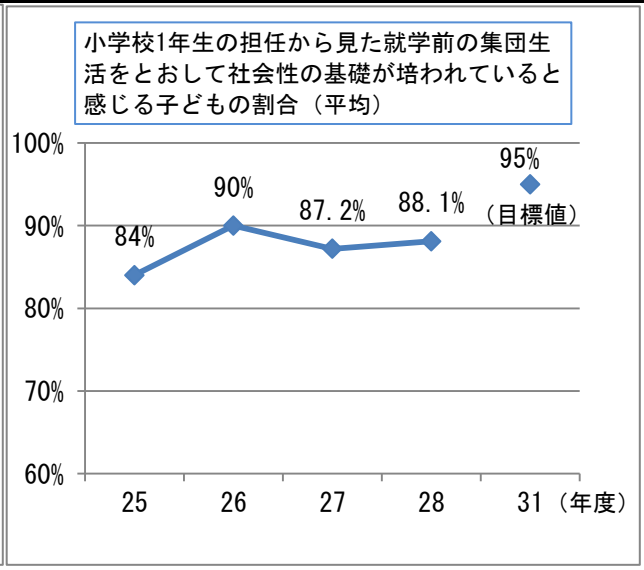
取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供 ＜子ども教育経営＞ ＜子育て支援＞	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成27年度版　16,000部 平成28年度より民間事業者が広告収入により発行する新たな「おひるね」の発行に向けた仕様の検討等を行った。 メールマガジンの配信（新） 子育てサービスの情報発信について、区情報のみの月１回配信から、妊娠期や出産後の子どもの月齢・年齢にあわせた育児情報を盛り込んだ内容に一新した 登録数　811件（平成28年3月末時点） 配信回数　月齢・年齢に応じて毎日から月3回	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成28・29年度版　25,200部 メールマガジンの配信 妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信した。 登録数　1,682件（平成29年3月末時点） 配信回数　月齢・年齢に応じて毎日から月3回
在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業 ＜保育園・幼稚園＞	子育て教室　参加者数　1,808人 その他の支援　参加者数　4,856人	子育て教室　参加者数　1,967人 その他の支援　参加者数　4,136人

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
保育体験の推進 ＜学校教育＞ ＜保育園・幼稚園＞	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数　392人 区立中学校における保育体験　10校	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数　355人 区立中学校における保育体験　11校
すこやか福祉センターにおける親の学び場の提供 ＜地域ケア＞	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数　86回、参加者数　4,802人	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数　90回、参加者数　4,765人
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発の促進 ＜企画＞	○女性活躍推進法成立！（2016年4月施行）企業利益に直結！これからの経営術企業活力アップセミナー 参加者数　25人 ○企業活力アップセミナー「私はこれで成功した！～多様な働き方を実践した事業主に聞く～」 参加者数　15人 ○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数　50人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「ブランクがあっても大丈夫！再就職はじめの一歩コース」 参加者数　25人	○中小企業のためのワークライフバランスセミナー 参加者数　35人 ○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数　45人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「ブランクがあっても大丈夫！再就職はじめの一歩コース」 参加者数　25人
保護者同士の交流や相談事業の充実 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞ ＜保育園・幼稚園＞	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） すこやか福祉センター等　20か所 延利用者数　228,422人 利用者支援事業 すこやか福祉センター　4か所	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） すこやか福祉センター等　21か所 延利用者数　235,763人 利用者支援事業 すこやか福祉センター　4か所 子ども総合相談窓口　1か所 （平成28年10月開始）

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭
取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供
目指す姿	・子ども一人ひとりが集団生活をとおして、丈夫な体と豊かな心を育んでいます。 ・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。 ・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。 ・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な移行が進んでいます。

成果指標



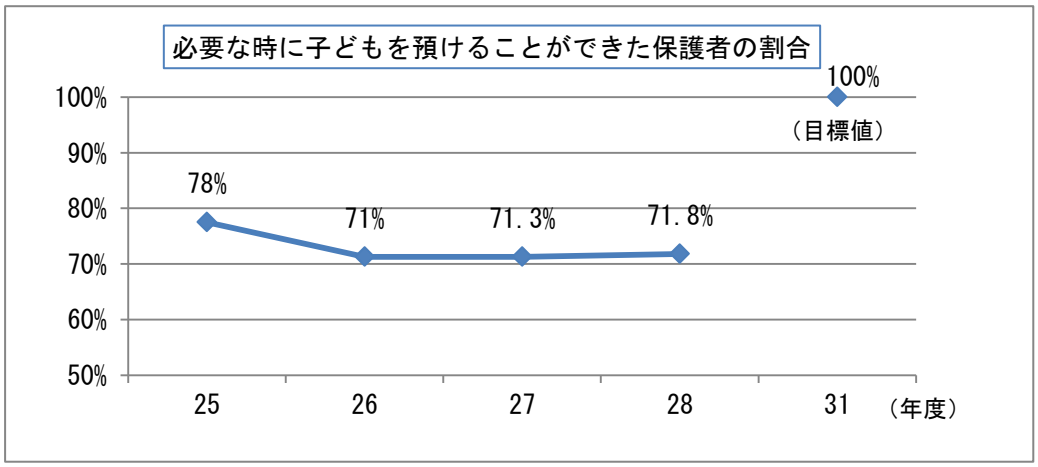


成果指標の要因分析	保育サービスの内容に満足している保護者の割合は横ばいであった。就学前教育や日々の運営指導の充実、研修の受講推進などによる保育の質の向上への努力や地域型保育事業など多様な保育サービスの充実と保護者の理解促進に努めていく必要がある。
主な取組	○増大する保育需要に対応するため、認可保育所だけでなく小規模保育事業所も整備した。また、認証保育所の認可化への移行支援や区立保育園の民営化推進など、多様な手法により保育定員の確保に努めた。 ○教育・保育施設に対する指導検査体制を整え、巡回による運営指導・監督・助言を実施し、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業の質の向上を図った。 ○就学前教育の充実を図るため、子ども・子育て会議に部会を設置し、教育・保育の質の向上、保幼小の連携、就学前の特別支援教育、区の果たすべき役割などについて、保育園・幼稚園等と小学校の双方向から検討を行った。

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
私立幼稚園の新制度への移行と認定こども園への転換に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	各幼稚園に対して新制度の周知を行った。移行園については、移行手続き等の支援などを行った。 新制度への移行　幼稚園１園	私立幼稚園会等で新制度への移行を周知した。
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 ＜保育園・幼稚園＞	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内私立幼稚園　1園 区外私立幼稚園（中野区民が通園する幼稚園）　5園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園　20園	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内認定こども園　1園 区外私立幼稚園（中野区民が通園する幼稚園）　7園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園　19園
現行制度の私立幼稚園保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 入園料補助　946人 保護者補助　延31,695人 就園奨励費補助　1,675人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 入園料補助　964人 保護者補助　延30,661人 就園奨励費補助　1,747人

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
新制度の私立幼稚園等保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助　68人	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助　67人
区立保育園の民営化による保育環境の整備と定員の拡大 ＜保育園・幼稚園＞	平成27年度は、民営化による新園2園が開設した。また、今後の民営化計画策定のための検討を行った。	平成29年度から平成33年度までの手順を示し、事業者の公募・選定のほか、保護者説明会等を行った。
民間の保育園及び地域型保育事業の誘致、運営支援 ＜保育園・幼稚園＞	平成28年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行い10施設が開設した。 認可保育所　6施設 賃貸物件型　5施設 施設建設型　1施設 小規模保育事業所　4施設	平成29年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行い5施設が開設した。 認可保育所4施設 賃貸物件型　2施設 施設建設型　2施設 小規模保育事業所1施設
認可保育施設への転換に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育園への移行　2施設（定員増22名）	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行　1施設（定員増10名）
認可外保育施設保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金　延5,913人 認可外保育施設保護者補助金　延864人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金　延4,548人 認可外保育施設保護者補助金　延1,056人
休日保育 ＜子育て支援＞ ＜保育園・幼稚園＞	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設　認可保育所1園（定員20人） 利用児童数　671人	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設　認可保育所1園（定員20人） 利用児童数　587人
延長保育 ＜保育園・幼稚園＞	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園　20園 私立保育園　20園 小規模保育事業所　10か所 家庭的保育事業　2か所	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園　20園 私立保育園　29園 小規模保育事業所　10か所 家庭的保育事業　2か所
病児・病後児保育、病児対応（ファミリー・サポート事業） ＜子育て支援＞	病後児保育 実施施設　2か所（定員6人） 延利用児童数　466人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数　429人	病後児保育 実施施設　2か所（定員6人） 延利用児童数　467人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数　513人
幼稚園教諭及び保育施設等職員の研修・合同研究の充実による専門性の向上 ＜保育園・幼稚園＞	区主催による実務研修　27回 延受講者数　958人 合同研究 幼児(全10回)テーマ「子どもの意欲を引き出す保育者のかかわり」 乳児(全10回)テーマ「0・1・2歳児が安心して生活し、遊べる保育者のかかわりと環境づくり」	区主催による実務研修　38回 延受講者数　1,292人 合同研究 幼児(全10回)テーマ『「いれて」「いいよ」から保育を考察する　豊かなコミュニケーション能力を育む』 乳児(全10回)テーマ『基本的生活習慣の自立の過程で保育者の関わりを見つめ直す』

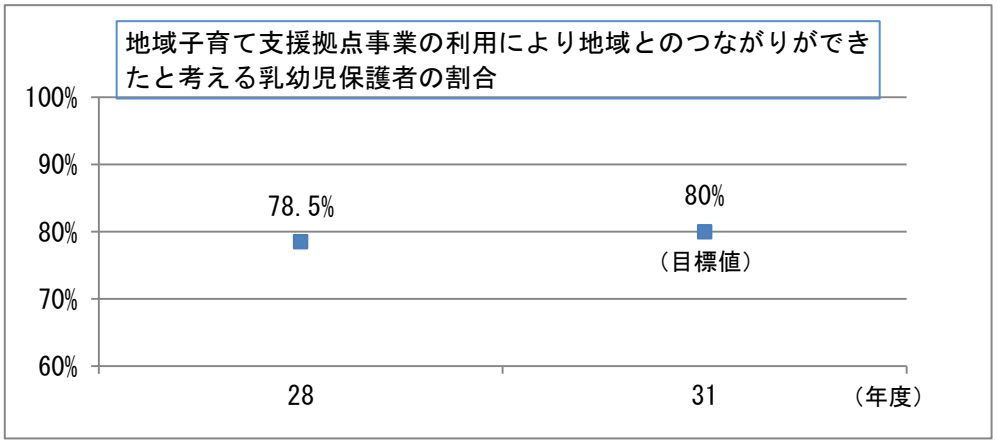
取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
保幼小連絡協議会等の活用による連携事業の促進 ＜保育園・幼稚園＞	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 841人 教育連携検討会 3回 就学前教育プログラム活用 489回 教育連携事業実施 440回	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 834人 教育連携検討会 3回 就学前教育プログラム活用 490回 教育連携事業実施 456回 就学前教育の充実について、子ども・子育て会議に部会を設置し検討を進めた。 就学前教育検討部会 4回
連携施設等の支援による保育サービスの質の向上 ＜保育園・幼稚園＞	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（11事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審　14施設（認可9施設，認証5施設）	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（11事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審　7施設（認証7施設）

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭
取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進
目指す姿	・すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができています。 ・子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごせています。
成果指標	

成果指標の要因分析	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、横ばいであった。 一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対しては、定員数は確保できていることから、利用のしやすさや周知の在り方なども含め、ニーズにより適切に対応したサービス提供について検討していく必要がある。
主な取組	○教育・保育や地域の子育て支援の情報提供や子育て家庭のニーズに応じたサービスにつなげるコーディネート機能を強化するため、子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、新たに利用者支援事業を開始した。 ○子どもたちが安心・安全に放課後を過ごせるよう、学童クラブの需要が高い地域に民間学童クラブ1か所を整備した。

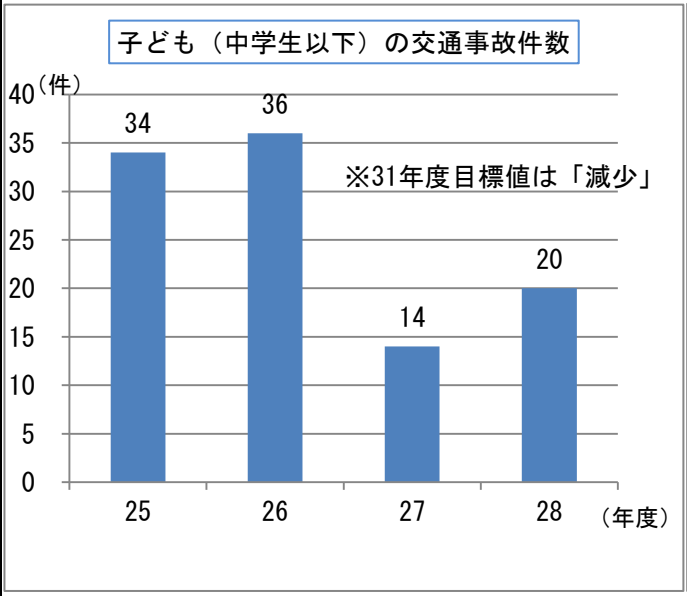
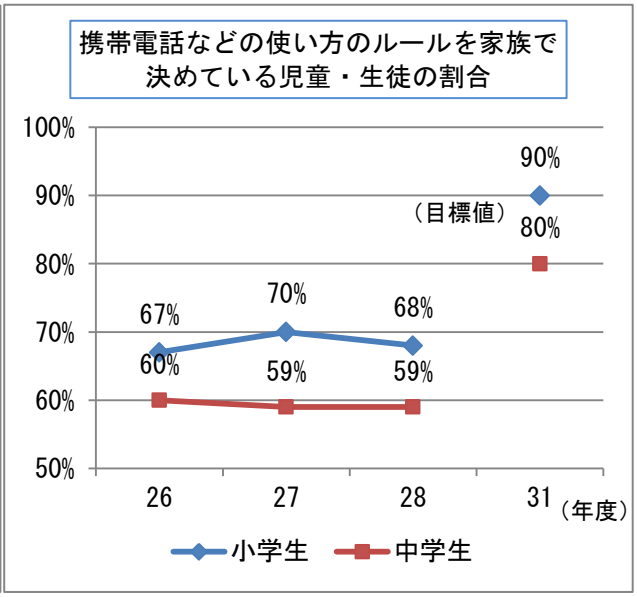
取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
利用者支援事業の実施 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋げた。 すこやか福祉センター　４か所	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋げた。 すこやか福祉センター　4か所 子ども総合相談窓口　1か所 （平成28年10月開始）
一時的に必要となる養育・保育サービスの提供 ＜子育て支援＞	一時保育・短期特例保育 実施施設（専用室型）　11園 延利用者　一時保育　4,765人 短期特例　1,025人 欠員利用型（14園）の利用実績なし トワイライトステイ 利用者数　10人（実）　利用日数　延79日 ショートステイ 実施施設　2か所　利用泊数　延385泊	一時保育・短期特例保育 実施施設（専用室型）　11園 延利用者　一時保育　5,369人 短期特例　866人 欠員利用型（14園）の利用　１園1　人 トワイライトステイ 利用者数　3人（実）　利用日数　延7日 ショートステイ 実施施設　2か所　利用泊数　延404泊
休日保育	（再掲　２－１　）	

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
ファミリー・サポート事業 ＜子育て支援＞	会員登録者数 2,469人 （利用会員1,952人、協力会員305人、両方会員212人） 病児対応を除く援助活動回数 8,441回 （未就学児童7,818人、就学児童623人）	会員登録者数 2,788人 （利用会員2,218人、協力会員353人、両方会員217人） 病児対応を除く援助活動回数 9,519回 （未就学児童8,850人、就学児童669人）
ひとり親家庭への支援 ＜子育て支援＞	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 110回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 1人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 8人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,643人(1,188世帯) 助成件数 25,892件 児童扶養手当 延受給者数 16,167人	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 102回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 2人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 5人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,592人(1,144世帯) 助成件数 25,650件 児童扶養手当 延受給者数 16,842人
放課後児童健全育成事業（学童クラブ） ＜地域活動推進＞	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 8か所 区は、整備費、運営費の補助を実施	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 9か所 区は、運営費の補助を実施
病児・病後児保育、病児対応（ファミリーサポート事業）	（再掲　２－１　）	
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成 ＜子育て支援＞	対象者数 29,339人 助成件数 537,011件	対象者数 29,739人 助成件数 566,228件
児童手当、児童育成手当等 ＜子育て支援＞	延受給児童数 児童育成手当 28,771人 児童手当 316,517人	延受給児童数 児童育成手当 28,195人 児童手当 321,733人
就学援助 ＜学校教育＞	平成27年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,748人 中学校 948人	平成28年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,761人 中学校 934人

目標Ⅲ	地域に育まれ豊かに育つ子どもたち
取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化
目指す姿	・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。 ・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。 ・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。
成果指標	

成果指標の要因分析	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は約8割であった。すこやか福祉センターなどで進めてきた子育てひろば事業や、地域の協力による取組みなどの効果によるものと考えられる。
主な取組	○中野区放課後子ども総合プランに基づき、8小学校内でキッズ・プラザと学童クラブを一体型として運営し、小学生の安心安全な活動場所を確保した。 ○学習・スポーツ、異年齢交流など子どものさまざまな体験や活動の機会を広げるため、新たに2団体に放課後子ども教室を委託した。

取組内容	平成27年実績	平成28年実績
すこやか福祉センターにおける子育て支援活動の情報提供 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜地域活動推進＞	地区懇談会　11中学校区で開催 合計25回、参加者数　816人 次世代育成委員　29人 全体会、研修会　6回	地区懇談会　11中学校区で開催 合計22回、参加者数　882人 次世代育成委員　29人 全体会、研修会　7回
放課後の子どもの居場所づくり事業 ＜地域活動推進＞	キッズ・プラザ　8か所 放課後子ども教室推進事業（委託）　10団体	キッズ・プラザ　8か所 放課後子ども教室推進事業（委託）　12団体
中高生への健全育成事業 ＜子育て支援＞	テーマ「憲法・法律」 「アミューズメント」 ハイティーン会議メンバー　22名 ワークショップ実施回数　21回 取材先　4か所 発表会参加人数　76名	テーマ「理想の町づくりとは」 「貿易の果たす役割」 ハイティーン会議メンバー　26名 ワークショップ実施回数　21回 取材先　3か所 発表会参加人数　53名

目標Ⅲ	地域に育まれ豊かに育つ子どもたち
取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実
目指す姿	・子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。 ・家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通した被害から子どもが守られています。
成果指標	 
成果指標の要因	子どもの交通事故件数は、前年度と比べ4割の増となった。また、携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合は、全体の6割から7割にとどまっている。交通事故件数は様々な要素が影響する指標であるが、交通安全や事故・犯罪被害の防止に向けた取組、情報モラル教育等を保護者や関係機関と協力して地道に進めていくことも必要なことと考える。
主な取組	○交通安全教室や地域の防犯パトロールなど、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。 ○インターネット上の犯罪被害やSNS等を通じたネットいじめの防止や、必要な情報を正しく安全に活用できるよう情報モラル教育を推進した。

取組内容	平成27年度実績	平成28年度実績
中高生を対象とした防災訓練の推進 ＜防災＞	学校行事としての防災訓練（宿泊訓練含む） 参加者数　737人 防災青年リーダー養成講習会参加者数　16人	学校行事としての防災訓練（宿泊訓練含む） 参加者数　1,502人 防災青年リーダー養成講習会参加者数　11人
事故や犯罪被害の防止 ＜生活・交通安全＞	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 登録者数（H27年度末）　7,106人	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 登録者数（H28年度末）　7,832人
子どもに対する交通安全指導（保・幼・小）、セーフティ教室（学校） ＜生活・交通安全＞	交通安全教室 区立小学校　25校 参加者数　2,645人 スケアードストレイト式講習補助事業　2回	交通安全教室 区立小学校　25校 参加者数　2,408人 スケアードストレイト式講習補助事業　2回
情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進 ＜学校教育＞	ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用し、情報モラル教育を推進した。 小学校　25校 中学校　11校	ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの策定や、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。 小学校　25校 中学校　11校

２　需要見込みと確保方策の事業実績　（確保方策は年度末の数値）

（１）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■幼児期の学校教育・・・・認定こども園、幼稚園

１号認定（満３歳以上）

施設 / 事業実績	27年度				28年度			
	計画		実績	計画との差	計画		実績	計画との差
	1号	※2号			1号	※2号		
需　　要(人)	3,158		3,080	△ 78	3,112		3,087	△ 25
	2,794	364			2,754	358		
確　　保(人)	3,867		3,867	0	3,797		3,797	0
認定こども園 区立幼稚園	370		370	0	370		370	0
私立幼稚園	3,497		3,497	0	3,427		3,427	0
備考	※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。確保数については、保育の必要性が2号認定の要件である園児数を把握できないため、実績には1号・2号を合わせて記載							

■保育・・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

２号認定（満３歳以上）

施設 / 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需　　要(人)	2,367	2,437	70	2,457	2,608	151
確　　保(人)	2,641	2,494	△ 147	2,669	2,813	144
認定こども園 保育園	2,510	2,338	△ 172	2,564	2,685	121
認証保育所等 （認可外保育施設）	131	156	25	105	128	23

３号認定（０歳）

施設 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需　　要(人)	646	582	△ 64	638	770	132
確　　保(人)	665	619	△ 46	659	653	△ 6
認定こども園 保育園	416	386	△ 30	428	438	10
小規模保育 家庭的保育等	65	53	△ 12	65	60	△ 5
認証保育所等 (認可外保育施設)	184	180	△ 4	166	155	△ 11

３号認定（１・２歳）

施設 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需　　要(人)	2,115	2,024	△ 91	2,087	2,337	250
確　　保(人)	2,116	1,944	△ 172	2,116	2,104	△ 12
認定こども園 保育園	1,571	1,443	△ 128	1,607	1,611	4
小規模保育 家庭的保育等	162	138	△ 24	162	174	12
認証保育所等 (認可外保育施設)	383	363	△ 20	347	319	△ 28

（２）地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（か所）	4	4	0	4	4	0
確保方策（か所）	4	4	0	4	5	1
平成28年度事業実績	子育て家庭への相談支援のさらなる充実を図るため、確保方策を拡充し、新たに子ども総合相談窓口で利用者支援事業を開始した。 合計5か所 すこやか福祉センター　4か所 子ども総合相談窓口　1か所					

■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人回）	198,819	228,422	29,603	192,503	235,763	43,260
確保方策（か所）	19	20	1	20	21	1
平成28年度事業実績	児童館における地域子育て支援拠点事業の確保方策を拡充し、子育て家庭がより利用しやすい環境を整備した。 合計21か所 すこやか福祉センター　2か所（２８年度１か所拡充） Ｕ18プラザ　3か所 児童館（ほっとルーム）　14か所 団体が実施する子育てひろば　2か所					

■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,750	3,283	533	2,728	3,329	601
延受診回数	38,500	37,784	△ 716	38,192	41,304	3,112
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い（都外医療機関利用等） 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診１回					
平成28年度事業実績	妊娠届出者3,329人 （うち9割が健やか親子21の参考指標である満11週以内の届出） 平均健診回数　11回～12回					

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,128	2,632	504	2,111	2,689	578
確保方策	区職員、訪問指導員(看護師、助産師、保健師)による出産後早期の訪問 訪問実施数 27年度　2,592戸 28年度　2,539戸					
平成28年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。 ニーズに応じて適切な支援につなげた。					

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施する

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	998	1,040	42	1,022	1,252	230
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握　②保健師等による訪問相談　③ヘルパーによる支援					
平成28年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施					

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	27年度	28年度
実施体制(計画)	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催（すこやか福祉センターごと） 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施	
平成28年度事業実績	代表者会議　1回　28名 地区別サポート会議　8回　延414名 実務者研修　1回　131名 個別ケース検討会議　延78回	

■子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	406	385	△ 21	511	404	△ 107
確保方策（人日）	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0
平成28年度事業実績	児童福祉施設　2施設 0～ 3歳未満児　94人、延172泊 3～15歳児　79人、延232泊					

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度		27年度			28年度		
		計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）		131,962	122,037	△ 9,925	129,886	122,038	△ 7,848
	１号認定	45,574			44,922		
	２号認定※	86,388			84,964		
確保方策（人日）		131,962	122,037	△ 9,925	129,886	122,038	△ 7,848
平成28年度事業実績		○幼稚園型一時預かり　延利用者 7,671人 区内認定こども園　1園 中野区の子どもが通う区外私立幼稚園　7園 ○私立幼稚園での預かり保育　延利用者 114,367人　19園 ※保育の必要性は２号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。保育の必要性が２号認定の要件である利用者を把握できないため、実績欄には１号・２号を合わせて記載					

■一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

〇一時保育、短期特例保育
乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う
〇トワイライトステイ
夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる
〇ファミリー・サポート事業
子育ての援助を受けたい方(利用会員)と子育ての援助をしたい方(協力会員)が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う
通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度		27年度			28年度		
		計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人日）		22,411	13,687	△ 8,724	22,231	15,093	△ 7,138
確保方策（人日）		23,477	23,477	0	24,927	24,927	0
	一時保育	14,070	14,070	0	15,520	15,520	0
	ファミリーサポート（未就学児童）	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0
	トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0
需要見込み	ファミリーサポート（就学児童）	3,064	623	△ 2,441	3,064	669	△ 2,395
確保方策（人日）		4,594	4,594	0	4,594	4,594	0
平成28年度事業実績		〇一時保育、短期特例保育 延利用者数 6,236名 専用室11園（区立保育園2園、私立保育園等9園） 区立保育園14園で定員に空きがある場合に実施 〇トワイライトステイ 延利用者数 7名 児童福祉施設で実施（3歳～小学校6年生まで） 〇ファミリーサポート事業 未就学児童延利用者数 8,850名 就学時延利用者数 669名 利用会員2,218名、協力会員353名、両方会員217名					

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する

年度	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,193	235
確保方策	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,193	235
平成28年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施					

■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する

年度		27年度			28年度		
		計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み		2,429	895	△ 1,534	2,539	980	△ 1,559
確保方策（人日）		2,448	2,448	0	2,448	2,448	0
	病児・病後児保育	1,464	1,464	0	1,464	1,464	0
	ファミリーサポート（病児対応）	984	984	0	984	984	0
平成28年度事業実績		○病後児保育　　延利用者数467人、区立保育園1園、乳児院１施設 ○ファミリーサポート事業（特別援助活動）　延利用者数513人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施 ○平成29年度に予定している病児保育開設準備、調整等を実施					

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る

年度		27年度			28年度		
		計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み		2,754	1,585	△ 1,169	2,820	1,701	△ 1,119
	低学年	1,752	1,568	△ 184	1,805	1,683	△ 122
	高学年	1,002	17	△ 985	1,015	18	△ 997
確保方策		1,856	1,827	△ 29	1,936	1,876	△ 60
前年度からの増減(人)		160	131	△ 29	80	49	△ 31
開設数(か所)		4	3	△ 1	2	1	△ 1
平成28年度事業実績		高学年の利用を特別な支援が必要な児童とした。 学童クラブ数　　平成28年度　区立26か所、民設民営9か所					

３　成果指標一覧

目標	取組みの柱	頁	指　標	成果指標の出典	28 年度指標結果	前年度結果
目標Ⅰ　すこやかに育つ子どもたち						
	1	1	3 か月児健康診査での産後うつｱﾝｹｰﾄにおけるﾊｲﾘｽｸ者の割合	3 か月児健康診査受診者ｱﾝｹｰﾄ調査（地域支えあい推進室地域ケア分野）	7.9%	7.6%
	2	2	3 歳児健康診査における「う歯」（むし歯）罹患率	3 歳児歯科健康診査の受診結果（地域支えあい推進室地域ケア分野）	11.8%	14.9%
			生活習慣病予防健康診査（中学校１年生）における要指導生徒の割合	生活習慣病予防健康診査の受診結果（教育委員会事務局　学校教育野）	26.9%	22.6%
	3	4	1 年間に新たに発生する虐待の件数	子ども家庭支援ｾﾝﾀｰﾃﾞｰﾀ	47 件	53 件
	4	6	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのｱﾝｹｰﾄ調査　（子育て支援分野）	63.2%	50%
			発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合	保育園の在園児保護者へのｱﾝｹｰﾄ調査（保育園・幼稚園分野）	92%	88%
	5	8	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合	保育体験に参加した中高生ｱﾝｹｰﾄ調査（保育園・幼稚園分野）	84.2%	82.9%
			大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのｱﾝｹｰﾄ調査　（子育て支援分野）	87.7%	87.2%
目標Ⅱ　充実した教育や支援に支えられる子育て家庭						
	1	10	保育サービスの内容に満足している保護者の割合	保育園の在園児保護者へのｱﾝｹｰﾄ調査（保育園・幼稚園分野）	94%	93.4%
			小学校 1 年生の担任から見た就学前の集団生活を通して社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合（平均）	小学校１年生の担任教諭へのｱﾝｹｰﾄ調査　（保育園・幼稚園分野）	88.1%	87.2%
	2	13	必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのｱﾝｹｰﾄ調査　（子育て支援分野）	71.8%	71.3%
目標Ⅲ　地域に育まれ豊かに育つ子どもたち						
	1	15	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合	地域子育て拠点事業等利用者ｱﾝｹｰﾄ調査　（地域支えあい推進室地域ケア分野）	78.5%	―
	2	16	子ども（中学生以下）の交通事故件数	警視庁データ	20 件	14 件
			携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合	携帯電話等利用状況調査（教育委員会事務局指導室）	小 68% 中 59%	小 70% 中 59%

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。
※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書（郵送・ＦＡＸ・Ｅ－ＭＡＩＬ）にてお願いします。

中野区子ども・子育て支援事業計画
平成２８年度事業実績

発行：平成２９年（2017年）１０月

中野区　子ども教育部子ども教育経営担当（区役所５階　窓口番号５－２）
〒１６４－８５０１
中野区中野４－８－１
（直通）（３２２８）５６１０／ＦＡＸ（３２２８）５６７９
（Ｅ－ＭＡＩＬ）kodomokeiei@city.tokyo-nakano.lg.jp

「中野区子ども・子育て支援事業計画」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画平成２８年度事業実績」は中野区公式ホームページ（http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/）でもご覧いただけます。また、本書は、区役所３階子ども総合相談窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。